

市 会 活 動 状 況

開催日数
(議決件数以外)

事項 年度	本 会 議	議決 件数	常任委員会開会日数		6常任 委員 協議会	運営 委員会	特別 委員会
			6委員会	1委員会 平均			
21	13	385 件	101	16.8	9	19	26
22	11	261 件	94	15.7	2	15	24
23	14	323 件	94	15.7	1	21	26
24	25	391 件	122	20.3	13	35	29
25	19	412 件	87	14.5	4	25	33
平均	16.4	354.4 件	99.6	16.6	5.8	23.0	27.6

※特別委員会について

(H19～24：5委員会)

決算特別委員会（2委員会）、市政改革特別委員会、
大都市・税財政制度特別委員会、環境対策特別委員会

(H25～：6委員会)

決算特別委員会（2委員会）、市政改革特別委員会、
大都市・税財政制度特別委員会、環境対策特別委員会、交通政策特別委員会

※H24～市会運営委員会を条例設置とした

※H25. 10. 23の本会議は開会に至らなかったため集計せず

※市大懇は集計せず（H21～25でそれぞれ1回ずつ開会）

（H21～24）財政総務委員会委員と公立大学法人大阪市立大学との懇談会

（H25～）都市経済委員会委員と公立大学法人大阪市立大学との懇談会

請願・陳情受理件数

年度 \ 事項	請 願	陳 情
21	12	51
22	11	77
23	18	150
24	24	2864
25	7	208

議会活動状況比較表

平成25年11月調査

	人口	議員数 (条例定数)	議員1人 当たり人口	本会議開催状況		常任委員会状況		運営委員会状況		特別委員会状況		請願・陳情受理件数	
				会期日数	本会議 開会日数	設置数	開会数	設置数	開会日数	設置数	開会日数	請願	陳情
大阪市	2,684,294	86	31,213	174	24	6	132	1	33	5	33	24	2,700
札幌市	1,937,352	68	28,490	120	25	6	71	1	26	5	29	1	28
仙台市	1,069,434	55	19,444	95	36	5	63	1	39	7	105	0	14
さいたま市	1,243,436	60	20,724	130	32	6	129	1	47	8	79	72	23
千葉市	964,539	54	17,862	91	43	5	33	1	14	5	28	1	13
横浜市	3,703,998	86	43,070	155	17	8	86	1	31	15(※1)	93	64	51
川崎市	1,449,140	60	24,152	110	22	5	165	1	15	2	9	24	56
相模原市	720,570	49	14,706	135	30	5	35	1	27	5	18	0	25
新潟市	809,934	56	14,463	98	29	4	102	1	32	6	37	18	12
静岡市	709,637	48	14,784	117	24	6	43	1	14	5	13	2	17
浜松市	793,437	46	17,249	126	24	5	55	1	17	4	19	3	13
名古屋市	2,271,380	75	30,285	103	26	6	251	1	33	6	48	30	24
京都市	1,471,103	69	21,320	113	18	5	91	1	41	2	75	25	46
堺市	841,074	52	16,175	121	23	6	24	1	20	12	44(※2)	0	100
神戸市	1,540,512	68	22,655	92	16	6	65	1	25	4	55	9	73
岡山市	713,212	52	13,716	93	40	6	82	1	31	7	27	5	43
広島市	1,183,811	55	21,524	77	23	6	54	1	21	5	34	12	50
北九州市	968,190	61	15,872	48	26	6	116	1	23	2	14	40	198
福岡市	1,508,615	62	24,333	70	24	5	77	1	22	5	37	21	23
熊本市	739,541	48	15,407	87	27	7	79	1	14	6	43	21	65
東京都	13,286,735	127	104,620	77	17	9	149	1	10	5	37	40	152
大阪府	8,860,280	109	81,287	148	30	8	79	1	19	3	12	14	46

※1:うち4委員会はH24.5.31をもって廃止、また、うち4委員会はH24.5.31に設置
予算第一・予算第二特別委員会及び決算第一・決算第二特別委員会の4委員会を含む

※2:うち4委員会については平成24年5月28日、全議員提案により廃止決議を可決
予算審査・予算分科会、決算審査・決算分科会を含む

(注) 1)人口は平成25年11月1日現在の推計人口ベースによる。

2)特別委員会は、地方自治法第110条により設置されているもののみを記載した(議案審査の特別委員会は除く)。

3)会議開催状況は、平成24年1月1日から12月31日までの集計。

大阪市における報酬等の減額措置

<市 長>

対 象	率	期 間
給 料	10%	平成 23 年 12 月
	30%	平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月
	42%	平成 24 年 4 月～現市長の在任中
退職手当	81%	現市長の在任中

※上記は、現市長に係る減額措置のみを記載している。

※地域手当及び期末手当は、減額後の給料月額を基礎として算出する。

<副市長>

対 象	率	期 間
給 料	20%	平成 24 年 3 月
	28%	平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月
退職手当	50%	当分の間

※上記は、現副市長に係る減額措置のみを記載している。

※地域手当及び期末手当は、減額後の給料月額を基礎として算出する。

<議 員>

対 象	率	期 間
報 酬	20%	平成 23 年 4 月～平成 27 年 4 月 29 日
政務活動費	10%	平成 23 年 4 月～平成 27 年 4 月 29 日

※上記は、現議員に係る減額措置のみを記載している。

※期末手当は、減額前の報酬月額を基礎として算出する。

消費者物価指数の推移

(総務省統計局 消費者物価指数月報掲載表より抜粋)

平成 22 年=100

	全 国	大 阪 市
平成 23 年	99.7	99.6
平成 24 年	99.7	99.3
平成 25 年	100.0	99.8

(注) 各年の指数(総合)は、年平均値

予算規模等一覧

●政令指定都市

(単位: 百万円、%)

	予算規模	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
大 阪 市	4,061,141	101.9	9.4	180.8
札 幌 市	1,536,302	94.3	7.6	90.8
仙 台 市	1,157,434	96.5	11.3	141.2
さ い た ま 市	898,590	92.8	5.4	34.1
千 葉 市	798,761	97.5	19.5	261.1
横 浜 市	3,515,283	95.6	15.4	200.4
川 崎 市	1,335,960	99.4	10.1	106.3
相 模 原 市	457,946	95.4	3.8	43.2
新 潟 市	715,190	91.2	11.3	113.5
静 岡 市	580,388	91.5	11.5	87.3
浜 松 市	545,010	89.6	11.5	28.3
名 古 屋 市	2,679,564	99.8	12.1	188.4
京 都 市	1,640,386	100.3	13.8	235.4
堺 市	688,433	96.7	4.9	36.9
神 戸 市	1,764,552	91.5	10.9	120.2
岡 山 市	540,728	88.2	13.5	64.0
広 島 市	1,145,698	96.8	15.9	238.7
北 九 州 市	1,235,864	97.7	10.8	170.3
福 岡 市	1,920,445	91.7	14.6	191.9
熊 本 市	576,775	89.1	11.1	120.7

●都道府県

(単位: 百万円、%)

	予算規模	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
大 阪 府	4,484,429	97.2	18.1	251.2
東 京 都	13,339,433	92.7	1.0	85.4
神 奈 川 県	3,165,033	94.6	10.6	178.8
愛 知 県	3,357,306	100.6	15.5	244.5
京 都 府	1,262,508	95.0	14.6	251.7
兵 庫 県	3,546,403	98.8	17.3	345.0

・予算規模は26年度当初予算ベース(全会計) ※大阪市は骨格予算

・経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は24年度決算ベース
(25年11月末総務省公表確報値)

●地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく基準

(単位: %)

	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	25 以上	400 以上
財政再生基準	35 以上	—

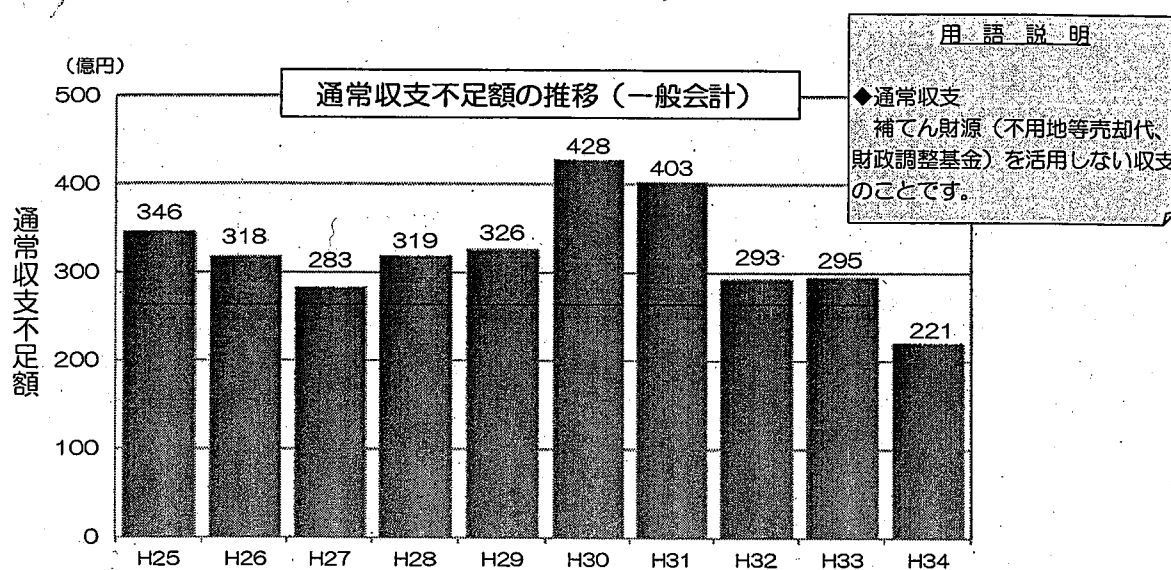
今後の財政収支概算(粗い試算)平成25年2月版

大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支(単年度)の均衡」を目指すこととしています。

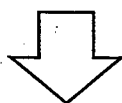
次の「今後の財政収支概算(粗い試算)平成25年2月版」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

平成25年度当初予算の新規・拡充分(学校教育ICT活用事業、塾代助成事業など)を加味する一方、市政改革プランに基づく見直しや人件費の削減効果等により、単年度通常収支不足額は、ここ10年は300～400億円程度になる見込みとなっています。

※この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。



※平成25年度予算は、補てん財源を346億円活用しており、実際の収支不足は生じていません。



通常収支(単年度)の均衡に向け、引き続き市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る必要があります。